

コメント:リモートワークが交通行動と居住地選択に  
与える影響に関する研究

安部遼祐氏発表：第49回運輸総合研究所研究報告会

2021.6.2.

筑波大学 谷口守

# ポイント

- ◎ 優れた着眼点（取り組みが早い！）  
今、計画に関わる者が皆知りたいこと
- ◎ データの扱い方が上手い（組み合わせ）  
感謝：PTデータ活用
- ◎ クリアで有用な成果：定量的情報  
居住地選択の実態、交通行動に及ぶ影響

# 東京PTが示すコロナ前の構造変化： リモートワークを含むオンライン化が主要因

## 総トリップ数が初めて減少

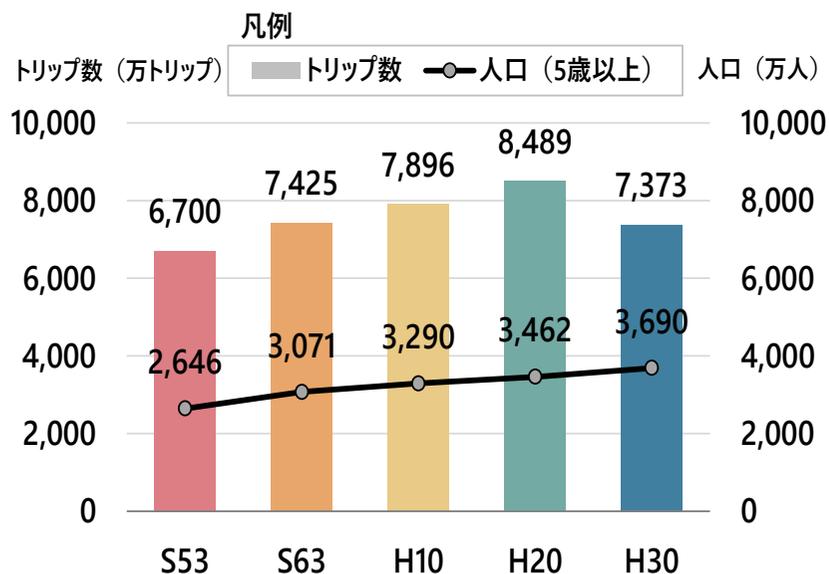


図 人口および総トリップ数の経年変化

## 若年層の外出率低下が顕著

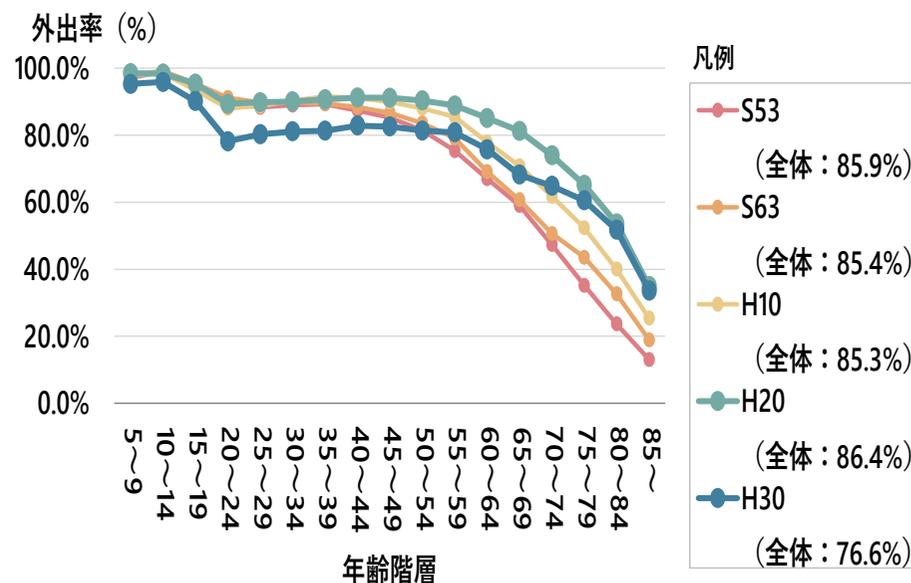


図 年齢階層別外出率の経年変化

近畿圏、中京圏でも全く同様のパターン

# 東京PT附帯調査：この10年間で仕事の仕方の変化

- 対面での打合せからWeb、テレビ会議へかなり置き換わり割合は約21%
- 対面での営業から電子メールでの営業にかなり置き換わり割合は約23%
- 商品の持参・納品からメールなどでの電子送付にかなり置き換わり割合は約29%

⇒移動を伴わない仕事の機会が増加

<10年間で仕事の仕方の変化>



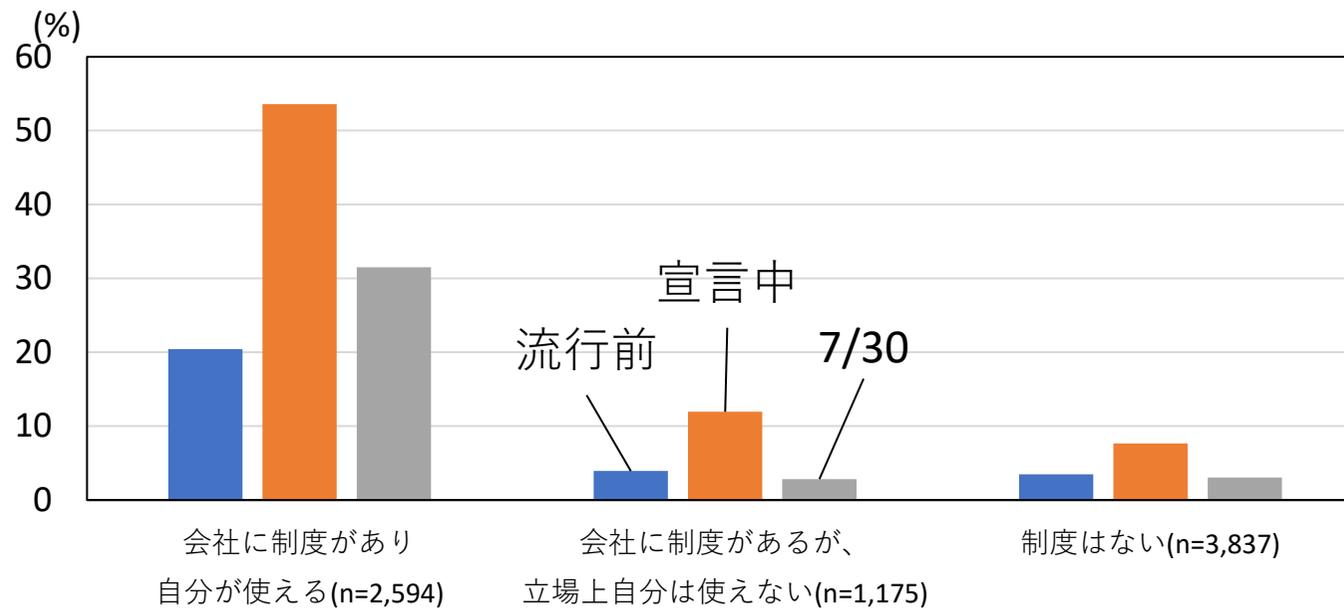
資料：国土交通省 パーソントリップ調査補完調査（東京都市圏）

作成：The Institute of Behavioral Sciences | 計量計画研究所 4

# 議論

- 1) 転居者:属性の深堀り
- 2) 転居者以外に対しても、ブラックホールのように諸活動を吸い込む「リモート」の存在
- 3) 実空間からの退却！:都市サービスの配置が現状のままという前提が崩れていく!?  
(O:住宅だけでなく、D:目的地の変質)
- 4) 良好な都市構造実現のために政策として実際に必要なことは何か

# 追加の視点：会社側の体制 制度の有無がリモートワーク実施の支配的要因

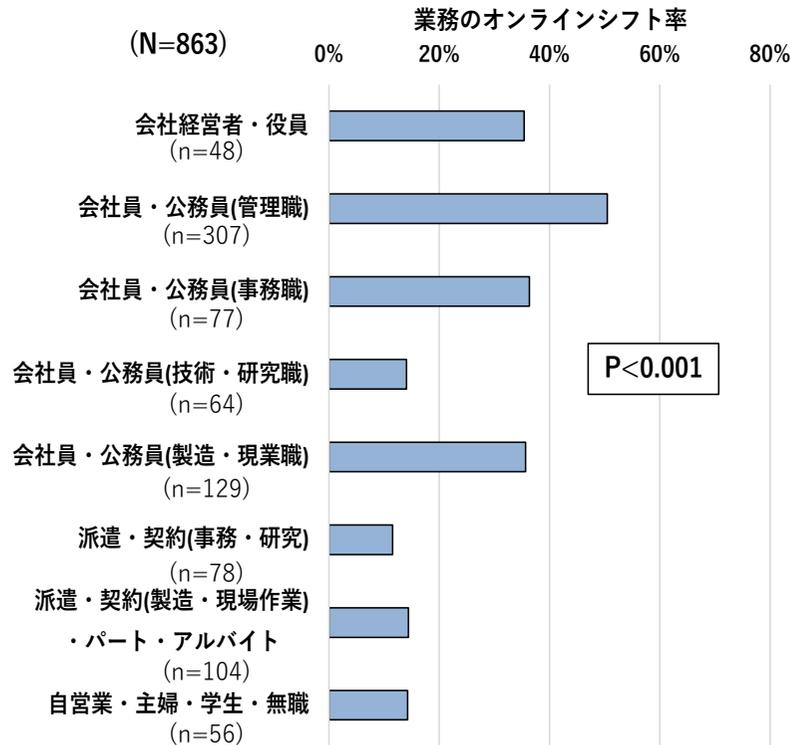


図：リモートワーク制度の有無別の在宅勤務率(9:00～18:00の延べ時間ベース)の3時点変化（2020年4月の最初の緊急事態宣言時）

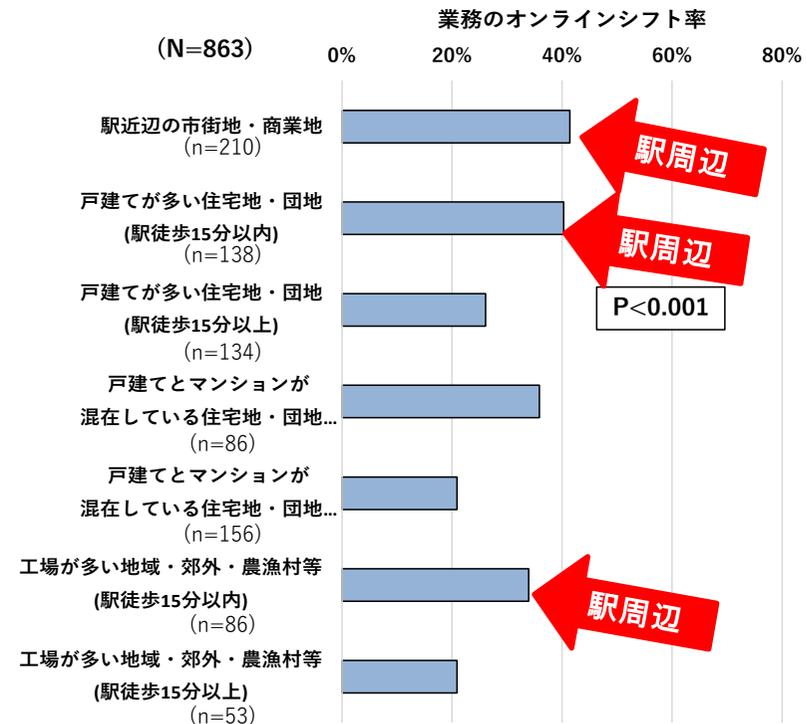
※就業形態が「自営業主・家族従業者」は除いて算出を行っている

出所：国土交通省実施のコロナ生活行動調査

# 駅近でオンラインシフトが進んだが、それは「職種」が影響？



図：職種別オンラインシフト率

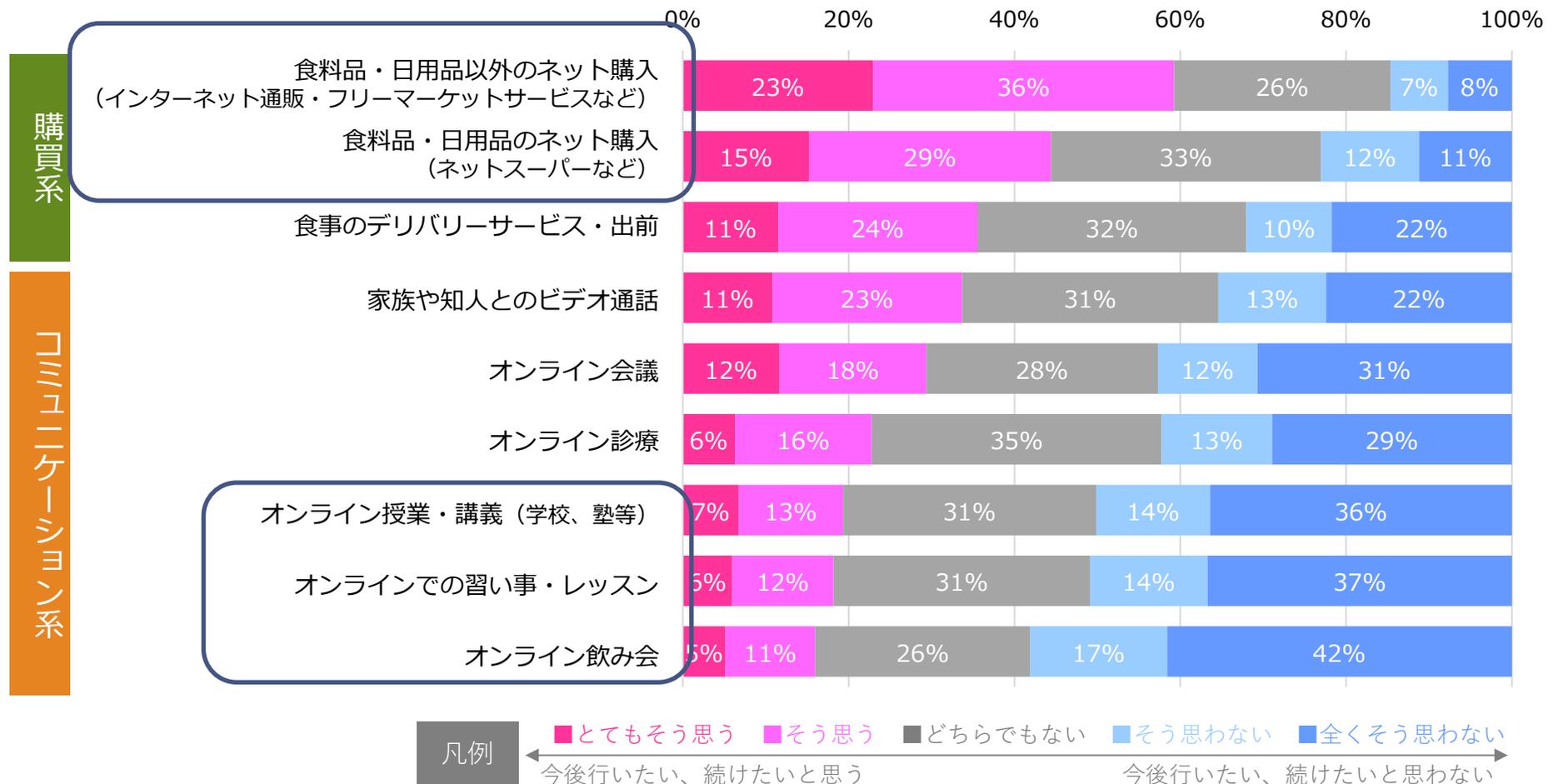


図：居住地属性別オンラインシフト率

筑波大学谷口守研究室で独自に実施した調査結果から：  
2021年2月につくばエクスプレス沿線自治体居住者を対象に調査実施。オンラインシフト率の定義は、「リモートワークが増加し、出勤が減少した人の割合」

● 今後オンラインで続けたいこと：  
**購買系は今後もオンライン化が顕著**

全国



# オンラインに代替される良きまち（ゆっくり来る津波）

## GAFA



[https://search.yahoo.co.jp/image/search?p=GAFA&fr=top\\_ga1\\_sa&ei=UTF-8#7370c9cf03fcb40eb95b22da2df480af](https://search.yahoo.co.jp/image/search?p=GAFA&fr=top_ga1_sa&ei=UTF-8#7370c9cf03fcb40eb95b22da2df480af)

## BATH



[https://www.nakajima-it.com/about\\_bath\\_china](https://www.nakajima-it.com/about_bath_china)



大阪 新世界 2012.9.谷口守撮影



としまえん 2012.8.谷口守撮影

# 新型コロナ危機を契機としたまちづくりの方向性の検討について

- 国土交通省都市局では、新型コロナ危機を踏まえ、今後の都市のあり方にどのような変化が起こるのか、今後の都市政策はどうあるべきかについて検討するため、都市再生や都市交通、公園緑地や都市防災のほか、医療、働き方など、様々な分野の有識者に個別ヒアリングを令和2年6～7月で実施。ヒアリング結果を踏まえたまちづくりの方向性について論点整理を行った。

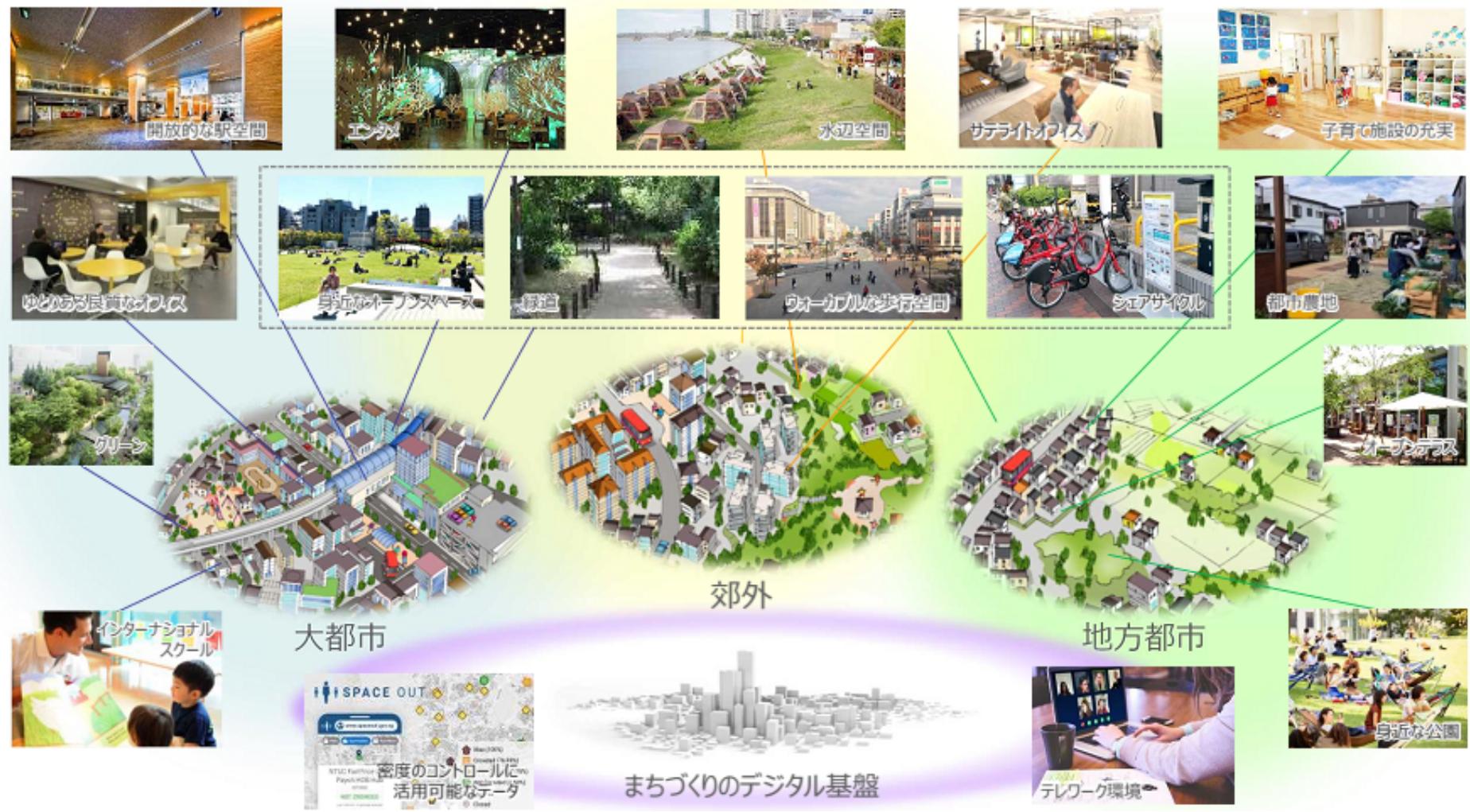
## ■ ご意見をお伺いした方々 ※50音順、敬称略

会田 和子 (株)いわきテレワークセンター代表取締役  
秋田 典子 千葉大学大学院園芸学研究科准教授  
浅見 泰司 東京大学大学院工学系研究科教授  
東 博輔 (株)日本総合研究所Incubation & Innovation Initiative/  
ミライ統括ディレクタ  
飯塚 洋史 quod, LLC共同代表  
石川 善樹 (公財)Well-being for Planet Earth代表理事  
石田 東生 筑波大学名誉教授  
泉山 壘威 日本大学理工学部助教・(一社)ソトノバ共同代表理事  
市川 宏雄 明治大学名誉教授  
伊藤 香織 東京理科大学理工学部建築学科教授  
入山 章栄 早稲田大学大学院経営管理研究科教授  
岩崎 正夫 まちづくり福井(株)代表取締役社長  
植松 宏之 (一社)大阪梅田エリアマネジメント代表理事  
大阪大学コミュニケーションデザインセンター招聘教授  
梅澤 高明 A.T.カーニー日本法人会長  
大島 芳彦 (株)ブルースタジオ専務取締役  
奥森 清喜 (株)日建設計執行役員  
加藤 孝明 東京大学生産技術研究所教授/社会科学研究所特任教授  
岸井 隆幸 日本大学理工学部土木工学科特任教授  
北崎 朋希 筑波大学システム情報系社会工学域非常勤講師  
苦瀬 博仁 流通経済大学流通情報学部教授  
久野 譜也 筑波大学人間総合科学学術院教授  
隈 研吾 建築家、東京大学特別教授・名誉教授  
越塚 登 東京大学大学院情報学環教授  
佐藤 留美 NPO法人Green Connection TOKYO代表理事  
佐土原 聡 横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院教授  
島田 智里 ニューヨーク市公園局  
島原 万丈 (株)LIFULL LIFULL HOME'S総研所長  
白鳥 健志 前札幌駅前通まちづくり(株)社長  
鈴木 亮平 NPO法人urban design partners balloon理事長  
清古 愛弓 葛飾区健康部長(葛飾区保健所長兼務)

武井 浩三 (一社)不動産テック代表理事  
谷口 綾子 筑波大学大学院システム情報系教授  
谷口 守 筑波大学システム情報系社会工学域教授  
出口 敦 東京大学大学院新領域創成科学研究科教授  
東浦 亮典 東急(株)執行役員渋谷開発事業部長  
内藤 廣 建築家、東京大学名誉教授  
中林 一樹 東京都立大学名誉教授  
中村 文彦 横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院教授・副学長  
中山 靖史 (独)都市再生機構都市再生部事業企画室長  
西浦 定継 明星大学建築学部建築学科教授  
西村 浩 (株)ワークヴィジョンズ代表取締役  
羽藤 英二 東京大学大学院工学系研究科教授  
馬場 正尊 東北芸術工科大学デザイン工学部建築・環境デザイン学科教授  
原口 真 MS&ADインターリスクリサーチ(株)フェロー  
福岡 孝則 東京農業大学地域環境科学部造園科学科准教授  
藤井 健 (株)東急総合研究所顧問  
藤村 龍至 東京藝術大学大学院美術研究科准教授  
牧村 和彦 (一財)計量計画研究所理事  
三浦 詩乃 東京大学大学院新領域創成科学研究科特任助教  
三輪 律江 横浜市立大学大学院都市社会文化研究科准教授  
村木 美貴 千葉大学大学院工学研究院教授  
村山 顕人 東京大学大学院工学系研究科准教授  
森本 章倫 早稲田大学理工学術院教授  
保井 美樹 法政大学現代福祉学部・人間社会研究科教授  
山崎 亮 (株)studio-L代表、慶應義塾大学特別招聘教授  
横澤 大輔 (株)ドワンゴ専務取締役CCO  
横張 真 東京大学大学院工学系研究科教授  
四柳 宏 東京大学医科学研究所先端医療研究センター教授  
浦井 史郎 東京都市大学特別教授  
和田 耕治 国際医療福祉大学医学部公衆衛生学教授  
和田 真治 南海電気鉄道株式会社執行役員まちづくり創造室長  
※他、地方公共団体、都市開発・公共交通・情報通信関係事業者の方々にご協力いただいた。

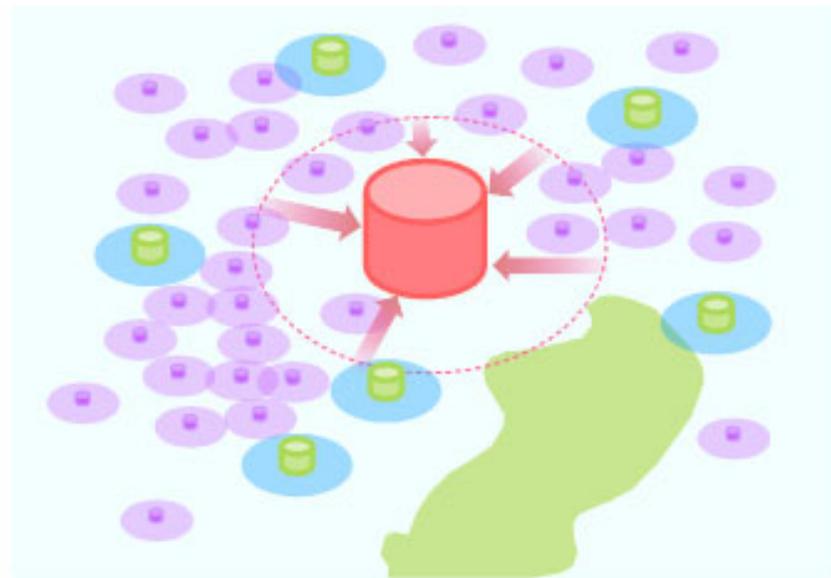
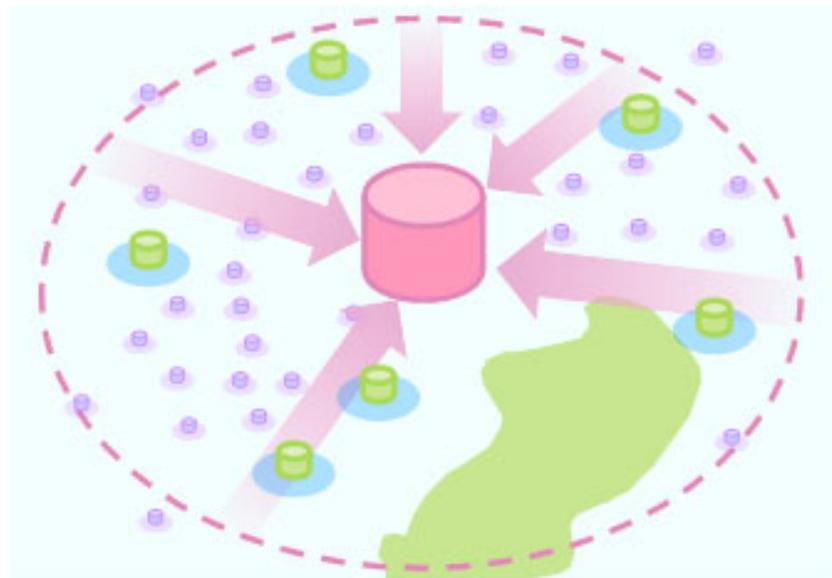
# 新型コロナ危機を契機としたまちづくりの方向性(イメージ)

- 人々の働く場所・住む場所の選択肢を広げるとともに、大都市・郊外・地方都市と、規模の異なる複数の拠点が形成され、役割分担をしていく形が考えられる。
- 複数の用途が融合した職住近接に対応し、様々なニーズ、変化に柔軟に対応できるようなまちづくりが必要。



# 15分都市圏へのニーズ

人中心のモビリティ・ネットワークへ



東京都市圏PT調査技術検討委員会検討案

- ・モビリティ進化と都市進化の速度・内容をシンクロさせること。

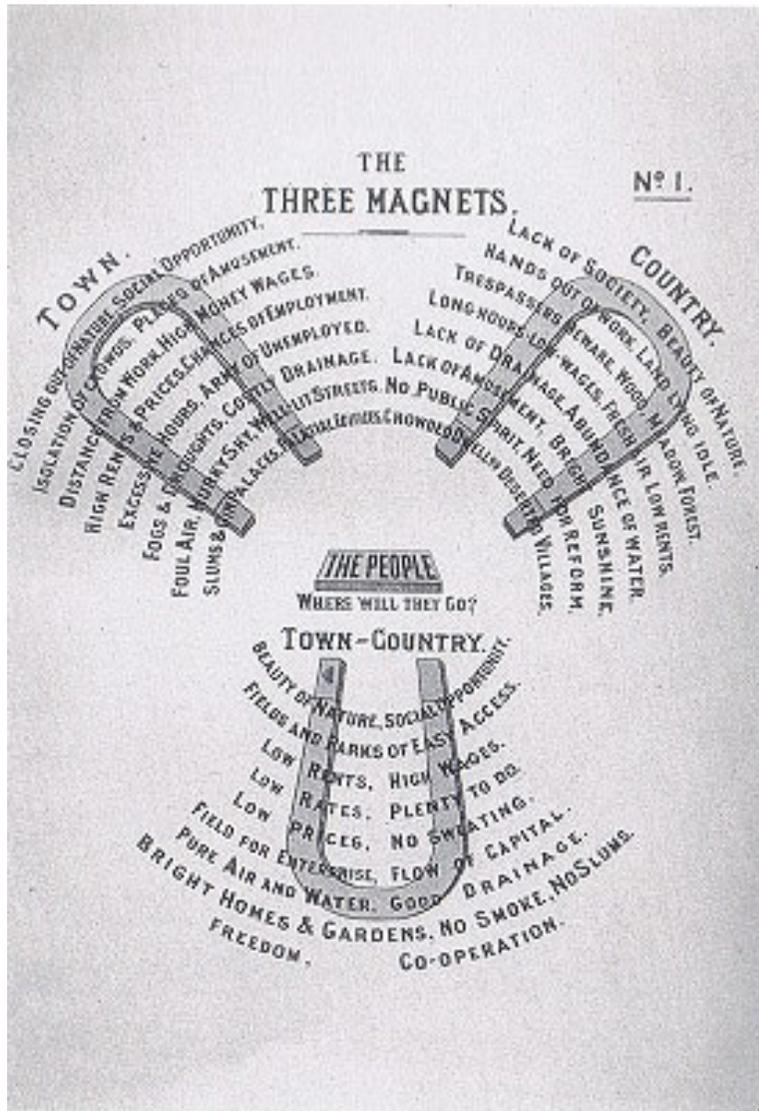


Para-  
transit



Para-  
worksite

# 新たなスリーマグネット論へ



コンベンショナルシティ

インビジブルシティ

実(Real)  
スペース

サイバー(Cyber)  
スペース

Real-Cyber スペース  
ハイブリッドシティ

出所) E. Howard: Garden Cities of To-morrow, London: Swan Sonnenschein & Co., Ltd., 1902.

谷口守・岡野圭吾: 分散型国土とコンパクトシティのディスタンス、-COVID-19下の国土・都市計画に対する試論-、土木学会論文集D3、2021.